

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 上郡町

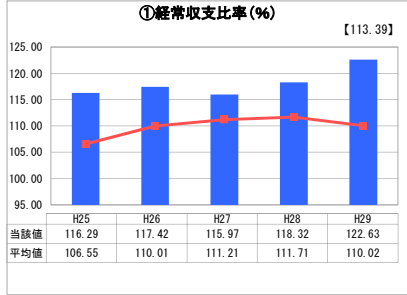
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	89.34	97.34	2,376	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,292	150.26	101.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,794	22.90	646.03

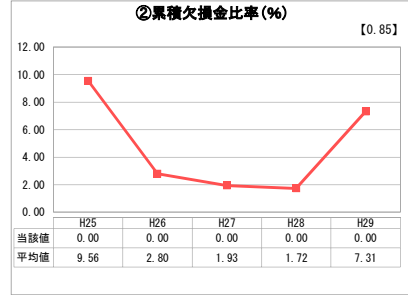
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

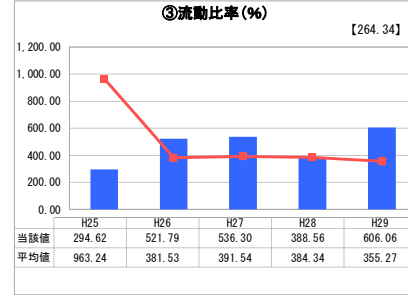
1. 経営の健全性・効率性



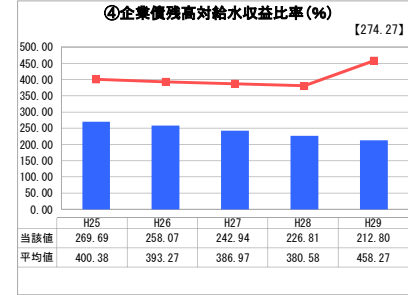
「経常損益」



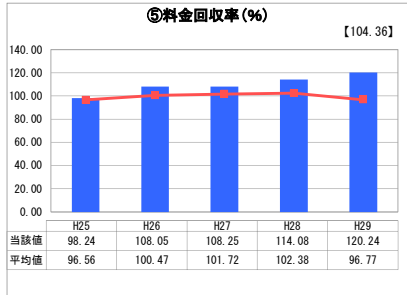
「累積欠損」



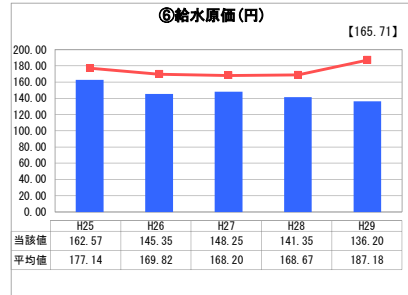
「支払能力」



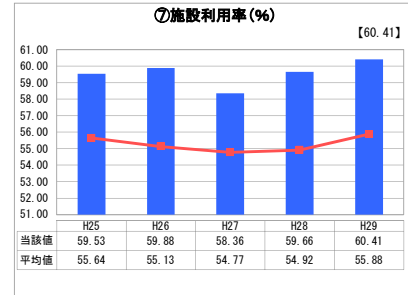
「債務残高」



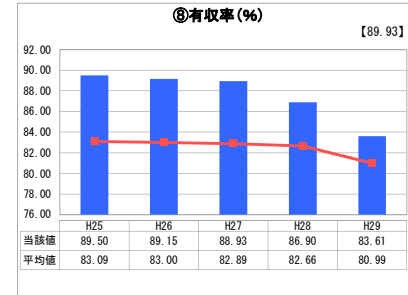
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

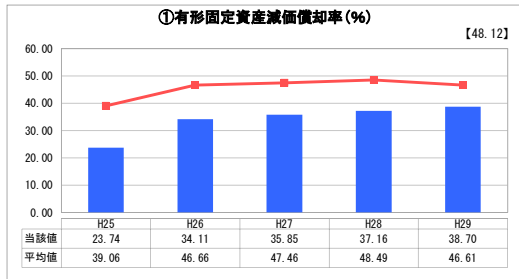


「施設の効率性」

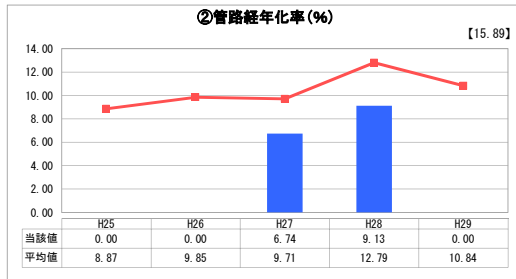


「供給した配水量の効率性」

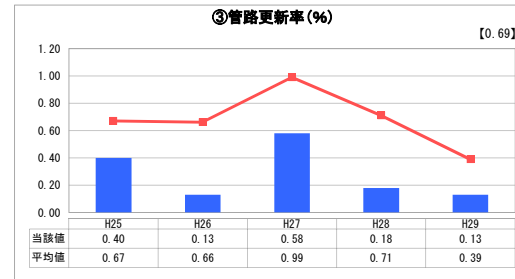
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は常に100%を超えているが、現金の伴わない長期前受金戻入によるもので、実質的には水道料金だけでは営業費用を賄っていないため、老朽設備更新等の事業資金確保のためには、適正な料金設定の検討が必要である。

② 流動比率は200%以上を維持しており、短期的な支払い能力については現状では問題ない。類似団体と比較しても高い水準となっている。

③ 企業債残高対給水収益比率は類似団体より低い水準を維持している。これは近年、企業債の借り入れを行っていないことが要因であるが、今後、送・配水管等更新事業実施に伴い計画的に企業債の借り入れを行う予定であり、今後大幅に上昇する見込みである。

④ 料金回収率は100%を超えており、類似団体より高い水準である。これは、分水による供給単価の底上げ、また多額の長期前受金戻入や修繕費の抑制などにより給水原価が下がったことが要因である。

⑤ 給水原価は類似団体よりも低い水準となっている。これは他事業に伴う補償費等の工事負担金などの長期前受金戻入が多額であること、平成29年度においては修繕費などの費用が抑制されたことが要因である。

⑥ 施設利用率は近年60%程度にとどまっておき、施設規模の最適化を検討していく必要がある。

⑦ 有収率は類似団体との比較では高い水準を維持しているものの、漏水件数の増加等により低下傾向にある。今後、老朽更新工事を計画的に行い、有収率の改善に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準で、施設は比較的新しいことを示しているが、これは下水道の布設工事と合わせて配水管の更新を行ったことが要因である。

② 管路経年化率（0%となっているが実際には15.23%）は類似団体平均よりも高い水準となっており、今後も緩やかに上昇する見込みである。

③ 管路更新率は類似団体平均よりも低い水準となっており、老朽管路について更新計画を作成し、計画的に整備を進めていく必要がある。

全体総括

高度経済成長期に急速に普及した資産が耐用年（40年）を迎えている為、計画的に更新していく必要がある。また、人口減少、節水社会などの社会情勢により給水収益が減少傾向にある中、計画的に施設更新を行う上で、現在の料金体系では老朽施設更新へ充てる事業資金を十分に確保できていないのが現状である。今後、水道事業の健全な経営を維持するには、経営のさらなる効率化や適正な料金設定等による事業資金確保のほか、国庫補助金、企業債を活用した計画的な事業実施が必要である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。